

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業委員会関係費										担当課	部課名	農業委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	草柳 真治	電話	3441

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	農業委員等に支払う報酬及び職務を行うための費用				
対象	4. その他 農業委員 農地利用最適化推進委員 農業者			約	2,600 人
根拠法令等	法律等 農業委員会等に関する法律等				
事業実施内容	1 報酬：農業委員への報酬支出 2 報償費：農畜産物品評会副賞の支出 3 旅費：農業先進地の行政視察及び研修会・農業委員大会等への出席				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	12,464 千円	費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		報酬	12,040 千円		会長, 会長代理及び委員への委員報酬
		報償費	20 千円		品評会副賞代
		旅費	291 千円		農業委員行政視察及び農業委員大会出席の費用弁償
		交際費	65 千円		一般慶弔費
需用費	48 千円	日本農業新聞代ほか			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	12,464 千円	費目	支出済額 (千円)	正規職員等	2.50
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		使用料・手数料		非常勤職員	25.00
		国庫支出金		合計	27.50
		県支出金		※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	
その他 ()					
一般財源	12,464 千円				

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	38,832	38,322	35,823	36,286
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,025	36,701	36,451	36,555
	事業費(支出済額-②報酬合計)	429	85	216	424
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	31,596	36,616	36,235	36,131
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 26.00	2.50 26.00	2.50 25.00	2.50 25.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	18,080	22,753	23,048	22,918
	②報酬合計(非常勤)	12,502	12,502	12,068	12,040
	③退職金相当額	1,014	1,361	1,119	1,173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	1,621	-628	-269
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	6,807	1,621	-628	-269
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	92.32 420,619	90.15 425,105	83.80 427,501	84.52 429,317	

成果実績	指標名	遊休農地の解消(遊休農地面積)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	20.23	単位	ha
	実績			23.98	単位	23.48	単位	20.79	単位	21.93	単位	ha
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,619,349.46	ha	1,632,112.44	ha	1,723,088.02	ha	1,654,628.36	ha	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			指標を会議等の開催回数から遊休農地面積に変更したため、平成29年度までの目標値は未記載。									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担の検討
(2)	(1)解決のための今後の取組	他市町村の動向等調査して検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	1 農業委員の研修や先進地視察等により委員の知識向上が図られ, 委員活動の円滑化及びより丁寧な活動が推進された。 2 農畜産物品評会副賞の支出により, 優良農畜産物の生産力の発展などに寄与し, 農業者の意識啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持 農業委員や農地利用最適化推進委員が地域の農業者の代表として, より円滑に活動できるよう研修会や意見交換等を通じて情報提供を図っていく。また, 農畜産物品評会については, 優良農畜産物の生産力の向上発展のため, 畜産共進会及び農産物, 植木, 果樹品評会に対し副賞の支出を継続していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	農業委員会総会に関すること	無	無	1	1
14	遊休農地対策に関すること	無	無	1	1
15	農業委員・農地利用最適化推進委員の研修に関すること	無	無	1	1
16	任期満了に伴う事務に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	農業委員会事務局	氏名	加藤 敦	確認日	2019/9/6
----	----------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業委員会事務費	担当課	部課名	農業委員会事務局		
予算科目コード	会計 01 款 07 項 01 目 01 細目 003 説明 01		課等の長	草柳 真治	電話	3441

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	農業委員会の運営に必要な事務的経費				
対象	4. その他 農業委員 農地利用最適化推進委員 農業者			約	2,600 人
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
事業実施内容	事務執行上必要な消耗品等需用費 農地情報公開システム等賃借料他				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 朝日航洋株式会社) (委託等内容 : 農地地図情報管理システム移設設定業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳												
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容										
	1,957 千円	役員費	386 千円	通信運搬費, 議事録速記料										
		委託料	216 千円	農地現況図作成業務委託料										
		使用料・賃借料	628 千円	農地情報公開システム等賃借料										
		負担金	414 千円	負担金支出										
その他		313 千円	賃金, 旅費, 需用費											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳												
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td style="text-align: center;">2.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	2.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.50
		平成30年度												
	正規職員等	2.50												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
合計	2.50													
1,957 千円	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金	78 千円												
	その他 (手数料, 雑入)	365 千円												
一般財源	1,514 千円													

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		行政費用 A	29,473	21,518	28,219	25,779
		(1)現金を伴う支出 (千円)	22,666	21,582	27,162	26,048
		事業費(支出済額-②報酬合計)	3,572	2,291	2,995	1,957
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	19,094	19,291	24,167	24,091
		職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.00 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	23,048	22,918
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	1,014	1,089	1,119	1,173
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	-64	1,057	-269
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	6,807	-64	1,057	-269
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	70.07 420,619	50.62 425,105	66.01 427,501	60.05 429,317		

成果実績	指標名	農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積面積	目標	-	単位	-	単位	-	単位	60.47	単位	ha
			実績	43.03	単位	47.77	単位	54.07	単位	62.40	単位	ha
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		指標を諸証明発行件数から農地利用集積面積に変更したため、平成29年度までの目標値は未記載。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			684,940.74	450,450.07	521,897.54	413,125.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	従来の農地台帳システムに加え，全国統一の農地情報公開システムも併用しており，台帳を更新するには，それぞれのシステムへデータ入力が必要となり作業効率が悪い。
(2) (1)解決のための今後の取組	システムを一本化するなど，先進事例を参考にしながら課題解決に向けた取組を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農地法に基づく各種手続や証明について，滞りなく手続を進めることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	農地台帳の更新や情報の公開について，引き続き適正に管理していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	農地法による許可申請，届出，通知及び相談に関する事	無	無	2	3
4	相続税，贈与税納税猶予適格者証明願に関する事	無	無	1	2
5	相続税納税猶予に係る特例農地等の利用状況確認に関する事	無	無	1	2
6	農地造成の届出に関する事	無	無	2	3
7	現況非農地証明に関する事	無	無	1	1
8	違反転用の調整に関する事	無	無	1	3
9	諸証明の交付に関する事	無	無	1	3
10	農業経営基盤強化促進法の利用権設定事務に関する事	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	農業委員会事務局	氏名	加藤 敦	確認日	2019/9/6
----	----------	----	------	-----	----------